七ヶ浜町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(宮城県交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

																	(単位:千円)
	事業の	種類									各	年度の交付対象事業	養		l		
	基幹 年		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	事業期間	総事業費	備考
		A-	4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	七ヶ浜町全域	県	平成24年度		//%C/C-03						平成24年度		
1	0																
		C-	·6-1			七ヶ浜町	平成23年度	737	737		737				平成23年度	737	
2	0		0 1	区)	自用山灰地区	ピク 浜 町	十成20千度	8,000	8,000	8,000					十成25千皮	8,000	
		C-	6-2	漁港施設機能強化事業	松ヶ浜地区	七ヶ浜町	平成23年度	0,000	0,000	0,000					平成23年度	0,000	
3	0			(松ヶ浜地区)				50,000	50,000	50,000						50,000	
4	0	D-	1-1	道路事業(市街地相互の接続道路等)	(主)塩釜七ヶ浜多 賀城線(菖蒲田)	県	平成24年度~ 平成27年度	56,000	56,000	56,000					平成24年度~ 平成27年度	56,000	
7)				受%%(自用口)		1 /%27 干/交	2,000,000	2,000,000	0	100,000	800,000	800,000	300,000	十八乙/十尺	2,000,000	
									1								
						1	†	1	1								
						<u> </u>	1									+	
				<u> </u>	ı		合 計	2,064,737	2,064,737	64,000	100,737	800,000	800,000	300,000	1		
							うち基幹事	1	2,064,737		l				J		
								2.5	2,004,737	I							

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部	担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-211-2314	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
- (注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

うち効果促進事業等

(様式1-4②)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(宮城県交付分)

省庁名:文部科学省

平成24年1月時点

(単位·

※本	様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)												
	事業の	の種類							当該年度(*)		年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		
No.	基幹事業	効促事 等	事業番号	事業名 事業名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	交付対象事業費 t	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
1	0		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	県	埋蔵文化財の取扱いを決めるための試掘・分布調査を行う。	1/2	737	737	552			
							合計額	737	737	552			

都道県名 宮城県	担当部局名 教育庁文化財保護課	担当者氏名
市町村名	電話番号 022-211-3684	メールアドレス

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

七ヶ浜町町復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(宮城県交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年1月時点

※ 本	本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)										•		(単位:千円)
	事業の種類	Į							当該年度(*)]	年度間 (該当する場	調整額 合のみ記載)	
No	効果 基幹 促進 事業 事業 等	事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
2	0	C-6-1	漁港施設機能強化事業 (菖蒲田浜地区)	菖蒲田浜地 区	七ヶ浜町	東日本大震災の津波被害により被災した菖蒲田漁港の災害復旧と併せ、地盤沈下により下がった漁港施設用地の嵩上げ整備を行う	1/2	8,000	8,000	6,000			
3	0	C-6-2	漁港施設機能強化事業 (松ヶ浜地区)	松ヶ浜地区	七ヶ浜町	東日本大震災の津波被害により被災した松ヶ浜漁港の災害復旧と併せ、地盤沈下により下がった漁港施設用地の嵩上げ整備を行う	1/2	56,000					
							1/ 2	30,500	00,000	12,000			
							合計額	64,000	64,000	48,000	0	0	

都道県名	宮城県	担当部局名	農林水産部	担当者氏名	
市町村名	七ヶ浜町	電話番号	022-211-2892	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4②)

七ヶ浜町復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(宮城県(都道)交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

×	本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)												
	事業の種	類							当該年度(*)]	年度間 (該当する場	調整額 合のみ記載)	
N	5.	果 事業番	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	備考
	0	D-1-1	道路事業(市街地相互の 接続道路等)	(エ)塩亜 七ヶ浜多賀 城線(菖蒲	県	津波により壊滅的な被害を受けた地域等における復興計画内の高台等市街地相互の接続道路に関する 測量、設計、用地買収、工事を行う。	5/9	100,000	100,000	77,500			
							合計額	100,000	100,000	77,500			

都道県名 宮城県	担当部局名 土木部	担当者氏名
市町村名	電話番号 022-211-3108	メールアドレス

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。